

H27地域協働研究（地域提案型・前期）

RN-19「農業中間支援組織構築に向けた中核生産者の果たす役割」

課題提案者：北上市農林部農業振興課

研究代表者：高等教育推進センター 劉文静

研究チーム員：小田島駿雄（北上市農林部農業振興課）

＜要旨＞

本研究は北上市の農業中間支援組織の構築を目的とし、北上市全体の農業構造、地域内にある様々な名称の農業や農業者支援組織の機能と役割、活動メンバーとかかわる団体について調査した。結果として、『農業中間支援組織は「農業支援」も重要であるが、名称と実質的な内容としては、やはり「農業者支援」にするべき』という強いメッセージと提案を北上市に提言していくという方向性が固まった。

1 研究の概要（背景・目的等）

北上市では平成25年4月に策定した「きたかみ農業ビジョン」の最重点分野の一つに、「農業者をサポートする中間支援体制の確立」を掲げている。本研究は地域に見合った、検証可能かつ合理的な組織形成を目指す。平成26年度には、地域の中核農業経営体や若手農業者のニーズについて調査した結果、農業中間支援組織の構築の必要性を立証した。また、農業諸団体への調査から農業支援の可能性を模索し、組織の諸機能と確保されるべき人材像について提案した。これらの結果を受け、北上市では農業中間支援組織を創立する予算が確保され、本格的に組織の構築に取り掛かることが決定した。平成27年度は、組織づくりと組織の発展を目指した検証を目的とした。具体的には「求められる機能や組織体制」「農業諸団体の機能や組織間連携の在り方」「地域の中核生産者の果たしうる役割」について、具体的かつ実現可能な成果をあげることを目標にしてきた。

2 研究の内容（方法・経過等）

具体的かつ実現可能な組織構築を行うためには、農業者の地域農業への支援の力と知恵を掘り出すことが重要であるため、質的調査法を用いて聞き取り調査を行う。「異なる経営形態と経営内容で農業を営む中核農業経営体」「地域内にある農協（担い手アドバイザーが中心）」「既存の農業支援組織（農地関連の農業委員会、農業再生協議会、認定農

業者連絡協議会など）」を対象とし、以下の項目を調査する。

- (1) 北上市全体の農業構造
- (2) 農業者と農業関係機関との関わり
- (3) 農業中間支援組織に対する意見・要望、参加の仕方と協力のありかた

3 これまで得られた研究の成果

(1) 北上市全体の農業構造

中核農業経営体の調査結果を表1に示す。選定した中核農業経営体は北上市全域に分布しており（図2）、平地と中山間地域における農業条件や農業生産者の高齢化など差があるが、稲作専業農家以外は稲作の面積を減らしている、という共通点があった。一方、農地を集積して畑作経営を増やす傾向があることも鮮明である。また、法人化または近い将来法人化をめざすという農家の意向は昨年度の調査時より強くなり、農業経営体の変化の有り様を示している。



図1 調査した中核農業経営体の北上市における位置

表1 聞き取り調査した中核農業経営者の特徴

農業経営者	経営形態	経営面積	農協利用	雇用状況	農業支援への要望・参加意欲	農地集積	法人化の歴史
M農家	1戸1法人の専業農家	小菊、多品目野菜（稻作中止）	小菊:農協 野菜:独自	正規4人+複数臨時雇用	販売組織、冷蔵施設	田圃から畑作に転換	2014年法人化
T1農家	専業的農家	多品目野菜、稻作（減らす方向）	直売、産直など	パートを雇用	販路拡大	畠地拡大、自ら集積	法人化をめざす
SH農家	専業農家+冬場バイト	稻作、リンゴ	主に農協経由	家族農業	農政により経営計画を立てるのが難しい	現状維持	集落営農から脱落
T2農家	専業農家	主に稻作	6割農協+産直	家族農業	新規就農者に園芸かつ販売先のパッケージ提案が必要	規模拡大志向	5年先に法人化
Y法人	1戸1法人	稻作、ネギなど野菜	農協95%+産直	複数臨時雇用	税理関係、正規雇用の課題	自ら農地集積	2013年法人化
F法人	農事組合法人（集落ぐるみ型）	水稻、小麦、大豆	農協経由	2名常時+構成員の臨時作業	経理など	66ha→97ha拡大	2015年法人化
YOO集落営農（農事組合法人に加入）	3つの集落組合（中山間地域協定集落）から協同組合化	水稻、そば、小麦など	農協経由	集落営農雇用なし	販路開拓、水利整備の困難等	3集落の集積から広域協同組合化した農事組合法人として集積	2010年に集落協定 2014年に広域法人化

表2 北上市農業農家の概況（5年間の比較）

		農家数	自給的農家	販売農家	経営耕地5～10aの世帯 (農家世帯を除く)	耕地及び耕作放棄地を5a 以上所有している世帯	1世帯複数経営
岩手県	2015年	65,711	20,903	44,808	6,505	33,045	762
	2010年	76,377	21,030	55,347	6,739	27,445	
	増減率	14.0%	0.6%	19.0%	3.5%	增加20.4%	
北上市	2015年	3,878	1,170	2,780	422	2,919	16
	2010年	4,446	1,140	3,340	293	1,947	
	増減率	12.8%	2.5%	18.0%	增加44.0%	增加49.9%	

注：センサスにより作成

センサス（表2）から岩手県全体の傾向と同様に北上市も農家数および自給的農家が増加し販売農家が減少を続けていること、耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯は急速にしかも大幅に増加している特徴が顕著であること、農地の集積や農業法人化の動きが加速していることがわかる。調査結果とセンサスからの情報は類似性があるため、調査結果は北上市の農業の縮図として見られると言えよう。

（2）既存の農業関係機関の業務内容の見直し

表1を見ると、農地の集積においては、農地を借りた側の農家自らの判断で貸す側を見つけるケースが多く、農業委員会や農地中間管理機構が斡旋する例は稀である。これは、農地中間管理機構が設置されて間もないこと、農業委員会の改革が始まったばかりで改革後の変化がまだ観察できていないということも要因であろう。

（3）意見・要望、参加の仕方と協力のありかた

農業中間支援組織に求められているのは、農地関連組織間の柔軟な連携をサポートすることであり、農村地域の現実に合致するような組織の在り方の模索が今後の課題として指摘しておきたい。

結論

調査全体の研究成果として、「農業支援」も重要であるが、農業支援組織の名称と実質的な内容としては、やはり「農業者支援」にするべき」という強いメッセージと提案を北上市に提言していくという方向性が固まった。そのため、農業中間支援組織は名称の云々にも拘わらず、実際には農業者にとって支援を受けやすい仕組みや、支援側にとっても支援しやすい構造を構築していくことが今後の調査研究の狙いとなろう。

4 今後の具体的な展開

本研究においては、様々なタイプの農業法人の設立状況や農地の集積状況と運営の実態、さらに、農地にかかる農業委員会や農地中間機構などの組織への聞き取り調査まで視野を広げることができた。北上市全体の農業構造を明確化し、地域内にある様々な名称の農業や農業者支援組織の機能と役割、および活動メンバーとかかわる団体について、明確な形での図式化を通じて可視化を図ることが今後の課題となる。

平成26年～27年の2年間、異なる側面と視点から農業者支援組織を構築するために農林企画課と農業振興課と共同で異なるスタンスのもとで研究をしてきた。支援

組織自体はこれからスタートし、試行錯誤の中で活動していくことになっている。今後は支援組織の姿を見つめていくことによって、支援組織の地域農業、とくに地域の農業者支援への貢献についても検証していく必要がある。今後とも競争的資金を応募し、その後の行方を見続けていく予定である。

5 その他（参考文献・謝辞等）

【参考・引用文献】

- [1]石田正昭著、地域の再生シリーズ10『農協は地域に何ができるか』、2012年、農文協。
- [2]楠本雅弘著、地域の再生シリーズ7『進化する集落営農—新しい「社会的協同経営体」と農協の役割—』、2010年、農文協。
- [3]「改正農協法」、2015・11特集1、『農業と経済』、2015年、昭和堂。
- [4]「農協改革の徹底検証」、2015年、7.8合併号、特集『農業と経済』、2015年、昭和堂。
- [5]「6次産業化農商工連携」、2016・4『農業と経済』、2016年、昭和堂。
- [6]「北上市における農業中間支援体制の構築について」劉文静、公立大学法人岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究（地域提案型・前期）最終報告書、2015年5月
- [7]「北上市における農業中間支援体制の構築について」劉文静、岩手県立大学研究成果集、2015年8月
- [8]「農業支援体制の構築への農村社会学的アプローチ—岩手県北上市の事例を手掛かりに—」劉文静、第88回日本社会学会大会（早稲田大学）（学会発表）、2015年9月
- [9]「農業支援と地方創生—岩手県北上市の事例—」劉文静、鈴木順、岩手県立大学研究成果発表会（パネル）、2015年9月

【謝辞】

北上市農林部農林農業振興課・企画課をはじめ、農業委員会、市内の農家の方々、農業法人の方々、農協および農業関連組織の方々に、ご多忙中、快く聞き取り調査に応じてくださったことに対して心より感謝申し上げる。